

第264号

NPO法人建築Gメンの会
〒154-0001
東京都世田谷区池尻2-2-15-201
発行責任者：理事長大川照夫
TEL 03-6805-3741
FAX 03-6805-3719
E-Mail jimukyoku@kenchiku-gmen.or.jp
Homepage URL
<https://www.kenchiku-gmen.or.jp/>



- 日本史、歴史の転換点と
災禍の背景から
- 南海トラフ地震を考察……………1
- 事務局からのお知らせ……………5
- 実例欠陥建築集・木造編……………6

日本史、歴史の転換点と
災禍の背景から
南海トラフ地震を考察

文責 構造設計一級建築士
佐藤賢典

学校で学んだ歴史は文明史や人物史だった。災害大国でありながら日本史に災害や感染症の史実を重ねたら歴史観が変わり、両者の関係性が透けてくる。その中で巨大地震の周期性、連動性や誘発性も見えた。そこで今、最も警戒されている南海トラフ巨大地震の発生について構造設計者目線で考察する。

● 教科書には書かれてない日本史、
歴史の転換点と災禍の背景

歴史の変遷を辿り、時代の転換期、その舞台裏に視点を置いてみた。

① 江戸時代末期

1853年・黒船が来航し開国を迫った。
翌54年・安政東海地震、32時間後に安政南海地震。これは「南海トラフ地震」の連動に思え、11ヶ月後には安政江戸(直下)地震も続いて

いる。この時期、江戸から離れた地方でも巨大地震が頻発しており、これについては後述する。いずれも現代科学においてはマグニチュード(以下「M」と表現する)7〜8クラス(以下「クラス」は省略)の巨大地震と推定されている。

翌56年・安政江戸台風(死者数万人)。わずか2年程度の短期間に甚大な自然災害が頻発し幕府が衰退していったのであろう。

58年・日米修好通商条約(関税の自主権なし、治外法権、無勅許調印)に異を唱える尊王攘夷運動が台頭、この時期にはコレラが流行、江戸だけで死者3万人との記録がある。

59年・安政の大獄(水戸、長州藩士など尊王攘夷派を弾圧・処刑)。

翌60年・江戸城桜田門外で大老・井伊直弼が暗殺され幕府が弱体化。この時期には麻疹に加え再びコレラが流行、江戸だけで2年前の数倍の死者との記録がある。

63年・文久の政変(会津藩と薩摩藩が孝明天皇を擁して尊王攘夷派の公卿を御所から追放)。

翌64年・禁門の変(御所警備回復を狙った長州藩だが敗走)の後、第

1次長州征討で長州藩は降伏したものの、藩内の討幕・攘夷強硬派が下関戦争(長州藩 vs 英、仏、蘭、米)など過激な活動をしている。

この2年前、薩摩藩では生麦事件(大名行列の前を横切った英国人を殺害)が薩英戦争に発展、ところが両者は互いを知り、友好関係を結び貿易で利益を産んでいた。

幕府はこれを危険視、薩摩藩は長州藩の二の舞を恐れ、また米不足もあって、武器が不足する長州藩と手を組んだ(薩長同盟)。

4ヶ月後、幕府は強引に第2次長州征討を命じたが様子見する藩もあり敗北、幕府の権威は地に落ちた。

67年・大政奉還(幕府が政権返上、王政復古の号令(天皇中心の政府樹立)が發布され、江戸幕府が終焉)。

短期間、続けざまに起こった自然災害と感染症で江戸幕府の権威が急激に低下したと観るのが自然。災禍がなければ江戸時代はもう少し長く続いていたかもしれない。

② 明治時代(大陸進出への野望)

不平等な日米修好通商条約は「外交上の失敗」むしろ「植民地化」と

年	月	日	日本史・災禍史
1703	12	31	元禄関東地震(M8) 死者6000人以上
1703	12	31	元禄豊後地震(M8) 関東地震の2時間後
1707	10	28	宝永地震(南海トラフ広範囲が震源)
1707	10	29	宝永富士宮地震(M8) 宝永地震の翌日
1707	12	16	富士山大噴火(宝永地震から49日後)
1853			黒船来航
1854	7	9	安政伊賀(上野)地震(M7)
1854	12	23	安政東海地震(M8) 死者2000人以上
1854	12	24	安政南海地震(M8) 東海地震の32時間後
1854	12	26	豊予海峡地震(M7) 南海地震の40時間後
1855	3	18	飛騨地震(M7) 南海地震の3ヶ月後
1855	11	11	安政江戸地震(M7) 南海地震の11ヶ月後
1856	9	23	安政江戸台風(死者数万人)
1858	4	9	安政飛越地震(M7) 南海地震の16ヶ月後
1858	7	29	日米修好通商条約
1858			第2回目 コレラ流行(江戸だけで死者3万人)
1859			安政の大獄
1860	3	24	桜田門外の変
1862			麻疹と第3回目 コレラ流行(死者58年の数倍)
1862	9	14	生麦事件
1863	6		第1次下関戦争(長州 対 英・仏・蘭・米)
1863	8	15	薩英戦争
1863	8	18	文久(8.18)の政変
1864	8	20	禁門の変
1864	8		第1次長州征討(長州降伏)
1864	9		第2次下関戦争(長州 対 英・仏・蘭・米)
1866	3	7	薩長同盟
1866	7		第2次長州征討(幕府の敗北)
1867	11	9	大政奉還(江戸幕府が政権返上)
1867	12	9	王政復古の号令(天皇中心の政府樹立)
1868	10	23	明治維新
1872			富国強兵
1873			兵役義務(後の「徴兵令」)
1889	7	28	明治熊本地震(M6.3) ドイツで地震波観測
1891	10	28	濃尾地震(M8) 死者7000人
1894	8	1	日清戦争
1896	6	15	明治三陸地震(M8) 津波で2万人以上犠牲
1905	5	27	日露戦争 日本海大海戦
1905	6	2	芸予地震(M7.2) 日本海海戦の6日後
1914	8	23	第一次世界大戦 参戦
1918~1920			スペイン風邪(世界で5億人感染、死者4千万人)
1923	9	1	関東大地震(M7.9) 死者10.5万人
1925	5	12	治安維持法
1925	5	23	北但馬地震
1925	3	22	ラジオ放送開始
1927	3	7	北丹後地震
1930	11	26	北伊豆地震
1931	9	18	満州事変
1931	9	21	西埼玉地震(M6.9) 寄居町
1933	3	3	昭和三陸地震(M8.1)
1933	3	27	国際連盟脱退
1937	7	7	盧溝橋事件(日中戦争 ~1945.8.15迄)
1938	4	1	国家総動員法
1941	12	8	第2次世界大戦 参戦
1943	9	10	鳥取地震(M7.2) 震度7相当
1944	12	7	東南海地震(M7.9) 軍需工場が壊滅的
1945	1	13	三河地震(M6.7) 東南海地震の37日後
1945	3	10	東京大空襲
1945	8	15	第2次世界大戦 終戦
1945	9	17	枕崎台風
1946	12	21	昭和南海地震(M8.0) 東南海地震の2年後
1947	9	15	カスリーン台風
1948	6	28	福井地震(M7.1)
1950	6	25	朝鮮戦争
1952	3	4	十勝沖地震(M8.2)
1952	4	28	対日平和条約
1959	9	26	伊勢湾台風(5,000人の犠牲者)
1962	7	10	災害対策基本法施行(防災計画、災害措置)

捉える向きすらある。そこで明治新政府は経済力、軍事力に優る欧米諸国に対抗するため「富国強兵」を掲げ、産業の発展と軍事力の強化を目指し学校制度を定め、1873年・兵役義務(後の「徴兵令」)を發布した。その後、鎖国中の朝鮮を支配もしくは国交を結び、欧米列強に対抗したい西郷隆盛や板垣退助と内政優先を唱える大久保利通や岩倉具視などが対立(征韓論)、敗れた西郷は鹿児島に帰国。その後、1877年・国内最後の内戦、西南戦争へ至るが、その前に朝鮮を開国させている。

当時はロシアが東アジアへの進出を目論み、中国(清)はそれを脅威に感じ朝鮮半島への影響力を狙っていた。その頃になると日本も軍事力が整いつつあり、朝鮮への影響力を強め、大陸進出への足掛かりにしたいと考えていた。そして朝鮮半島や中国東北部の支配権をめぐった日清戦争、日露戦争へ向かう。

1905年・日露戦争で多大な犠牲を出しながらも日本海海戦で世界屈指と言われたロシア帝国バルチック艦隊を一方向的に撃破、東郷平八郎

(海軍)や乃木希典(陸軍)が英雄視され、欧米列強の仲間入りと共に富国強兵政策がもたらした「一等国」意識や「おごり」が国民に芽生えたのも無理はないだろう。

この期に観るべき災禍がある。日本海海戦の6日後に芸予地震(M7)が起これ海軍の拠点、軍艦造船所のある広島県呉市付近に甚大な被害が出ている。

もし、この日付が逆転していたら、海戦の勝敗どころか、攻撃の継続も持久戦も難しい戦場の現実にあつて、売れる記事を競って掲載する新

聞による「夢想」や「無敵の幻想」を国民に抱かせることはなく、日本史は全く違っていたよう思える。

③ 大正から昭和時代(軍国主義)

1914年・第一次世界大戦に乗じ、東アジアの権益拡大を狙い、日英同盟を根拠に連合国側に参戦したが、中国などでは反日感情が高まり、欧米からも警戒される。

大戦中は特需で好景気となり工業製品の輸出、特に造船関連の利益は莫大で、都会には西洋文化が入り近代化、人口も増加した。

1918年・大戦末期にスペイン風邪(発生源はアメリカ)が蔓延、世界で5億人の感染者と4千万人の死者、日本国内も40万人近い死者を出し、これが終戦を早めたと言われる一方、敗戦国ドイツへの巨額な賠償金要求がナチス・ヒトラー政権を生む要因になったとも言われる。

1923年・大正関東大地震で首都を失い、10万人を超える死者、国家予算の3〜4倍の被害が出た。これを契機に豊かな大正デモクラシー(藩閥政治から民主主義、普通選挙と政党政治へ移行)の時代は明治新政府が唱えた尊王思想や愛国心教育(所謂「国家神道」)もあって「戦争への歩み」を一気に加速させる。

震災直後「朝鮮人が暴徒化」とのデマから虐殺が多発、戒厳令が敷かれ軍隊が収拾に当たる。軍は復興も担ったことから存在感が増し、国民が必要を認識するようになる。

震災直後、無線により被害状況を世界に配信したことで、中国進出を巡り緊張関係にあった米国を始め多くの国々から食料、物資、人員、義援金などの支援を得られたこと

で無線技術の重要性を認識、ラジオ放送の開始が急がれた。

ところが1925年に開始されたラジオ放送は全て検閲を受け、政府や軍の宣伝に利用されることになる。

たとえば、焼け野原になった東京の中で、市民の団結により火災を免れた地域(現・秋葉原駅付近の神田川沿い)の例を挙げ「地域住民の団結(バケツリレー)が延焼を防いだ」、「炊き出しが被災者を救った」など「奇跡のエピソード」として誇大に報道、「災害から逃げず、立ち向かう手本」、「住民の協力・団結が必要」などと謳い政治的に利用、各地に町内会が組織され「集団防災訓練」の切っ掛けになった。

その後、昭和天皇の即位式に向けラジオは急速に普及、同時に「復興には健康な身体作りが必要」と銘打ち今も続くラジオ体操も始まった。

震災の4ヶ月後、皇太子(後の昭和天皇)を狙った暗殺未遂事件(虎の門事件)が発生したことから、1925年・治安維持法が制定されるが、これは政府の意に沿わない言論弾圧の根拠法となり、軍が負の事実を隠蔽しメディアをコントロール、

「戦意高揚」の意味では歓声と拍手を伝えるラジオと売れる記事のみ掲載する新聞が世論を作り、国民を熱狂させ、それが軍を後押しするという、軍、メディア、民衆による「負のトライアングル」が形成された。

1938年に国家総動員法が制定されるとラジオ体操は国が推奨、規模が拡大、学校でも義務化される。

毎日、同時刻、同じ号令の下、一糸乱れぬ運動により国民に団結、協力の精神を植え付け、軍人に協力して防災訓練を行うよう導いた。しかし、防災訓練はいつしか空襲を想定した「軍事演習」に変化、町内会組織は互いの監視側面もあつたようだ。

1927年頃、世界大恐慌(29年)より前に国内は不景気に陥り失業者が増加、企業向け融資の焦げ付きから各地で取り付け騒ぎも起きている。不安の広がりから国民の目を外に向けるため、資源と領土を求め大陸進出を目論み1931年・満州事変が勃発、メディアが国民と政治を焚き付け、常任理事国だった国際連盟を脱退。その後、日中戦争(盧溝橋事件に始まる)は泥沼化、犠牲の大きさを引つ込みがつかず、国際的にも孤立し

1941年・太平洋戦争へ突入(真珠湾攻撃)、さらにドイツの侵略に敗れ手薄となった欧米の植民地に資源と権益を目論み「アジア開放」と銘打ち侵攻した。

戦果におごる日本軍だったが、開戦から半年、ミッドウエー海戦で大敗、太平洋の制海権・制空権を失い主導権はアメリカへ。客観的には「敗戦が決定的」と観られるが、大本営は事実を隠蔽、リーダー達の責任の擦り合いから嘘に嘘を重ね国民を欺き犠牲と被害を拡大させた。

44年・東南海地震、37日後には三河地震が発生、軍需産業に壊滅的被害が出て戦争継続能力を喪失したが、前年の鳥取地震と共に隠匿、被災者を見捨て、降伏しなかった。

その結果、東京大空襲、沖縄陥落、原爆投下を招いたのだが、この戦争における犠牲者数は、終戦までの僅か数か月間に集中しているのだ。

関東大震災後も北但馬、北丹後、北伊豆、西埼玉、昭和三陸などM6〜7の巨大地震が頻発しており、これらがなければ大正デモクラシーの時代が軍国主義に向かうこともなく被爆者、シベリア抑留、中国残留孤

児、北方領土、米軍基地問題などな
かったであろう。

終戦1ヶ月後には枕崎台風、翌
年・**南海地震**、47年・カスリーン台
風、48年・福井地震と毎年甚大な被
害を受けたが、50年に始まった**朝鮮
戦争**の特需と極東の共産主義化を警
戒する米国が、日本を資本主義経済
圏に組み込むため、52年・**対日平和
条約**を発効、同時に日本の国力をあ
えて過小評価し円安(1ドル=360円
の固定相場)誘導したことで貿易利
益が増大、**高度経済成長期**を迎えた。

④ 政治家が煽った反日感情

自然災害ではないが、経緯を知ら
なければ「軍国主義の残存」程度に
しか認識できないであろう近隣諸
国の極端な反日感情について。

1952年・サンフランシスコ平和条約
を得て太平洋戦争の戦犯が減刑、釈
放され、A級戦犯として処刑された
者は公務死扱いとされた。これは法
律上「**戦争犯罪人は存在しない**」こ
とを意味する。

ちなみにこの戦犯の収容所跡地が
池袋・サンシャイン60である。

1978年・A級戦犯が靖国神社(海外
では「戦争神社」と呼ばれている)
に隠密裏に合祀され、半年以上経っ
てからメディアが透破抜き、国民が
知ることになるが、この時点では騒
動にならなかった。

1985年8月15日(終戦の日)に時の
内閣総理大臣が「**公式参拝**」と表明
したことから中国や韓国などが猛
反発、外交停滞を招いた。これを機
に一部の国ではそれまで以上に徹
底した**反日教育**を行い、**反日感情**が
エスカレートしたのである。

文化の違う海外に日本の国内法は通
用しない、政治利用されることもあ
る。結果、日本国としては勿論、戦
後生まれの国民にまで矛先が向か
い、破壊行為や人的被害が繰り返さ
れている。

平和主義、政教分離を掲げながら近
隣諸国に対し挑発的な言動を行う
政治家・大臣がいることを勘案する
と政治家が招いた災禍と言えよう。
ここで国民として思案すべきは

内閣総理大臣の任命権者、国務大臣
の認証者たる当時の**昭和天皇**が、A
級戦犯の合祀発覚以降、明治天皇に

縁深い**靖国神社の参拝を取り止め、**

平成天皇が「参拝した」とも聞いて
ない。両・天皇陛下のご意思は不明
だが、徹底した反日教育を受けて来
た近隣諸国の人々が東日本大震災、
熊本地震、能登半島地震などの際、
手厚い支援をしてくださっている、
この事実をどう感じるのだろうか？

● **南海トラフ地震の周期性、連動性
と誘発性**

今、最も警戒されている静岡県東
部から九州日向灘に至る東海、東南
海、南海トラフの関連エリアに特化
して巨大地震の記録を調べた。

1596年・**慶長豊後地震**では豊後水道
にあった島が水没との記録がある。
1605年・**慶長地震**では犬吠埼から九
州までの太平洋岸に大津波とある。

1703年・**元禄関東地震**では小田原や
房総半島に甚大な被害、2時間後、
距離は離れているが**元禄豊後地震**。

1707年(関東地震から4年後)の**宝
永地震**は南海トラフの広範囲が一挙
に破壊されたようで、翌日に**富士宮
地震**、49日後に**富士山が大噴火**、
宝永火口が形成された。

1854年・**伊賀上野地震**の5ヶ月後に
安政東海地震(宝永地震から147年)、

32時間後に**安政南海地震**、40時間後
に**豊予海峡地震**、3ヶ月後に**飛騨地
震**、8ヶ月後に**安政江戸地震**、17ヶ
月後に**飛越地震**と頻発している。

地域性や津波の記録から関東、東海、
南海などはプレート境界型地震と
推測できるが、豊後、富士宮、伊賀、
豊予、飛騨、飛越地震などはフィリ
ピン海プレートの圧縮力により列

島の内陸側の岩盤に影響を与えて
いた歪が開放または誘発されたス
ラブ内(活断層型)地震であろう。
いずれもM7.5~8クラスのようだ。

1944年・**東南海地震**(安政東海・南
海地震から90年)、37日後に**三河地
震**、その2年後に**昭和南海地震**が続
いている。これにも連動性もしくは
誘発性が観られる。

同じフィリピン海プレートの影響
では**芸予地震**(広島、愛媛)にも目
を向けるべきである。記録にある1649
年から2001年まで、M7クラスの地震

が5回、最短37年から171年の間隔で
起きており、明らかな周期性がある。
今年には宝永地震による巨大津波被

害・富士山大噴火から318年、安政東
海・南海地震から171年、昭和東南海
地震から81年である。

●南海トラフ巨大地震の影響

政府は今年1月、南海トラフ地震に関し、M8〜9クラスが今後30年以内に発生する確率を80%程度に引き上げた。南海トラフ巨大地震が起これば、揺れはほぼ全国に伝播、最大30mを超える津波は九州、四国、大阪、名古屋、静岡から首都圏まで及ぶと言われ、被害は東日本大震災の10倍とも言われている。この地震の特異性は震源が陸寄り、数時間から遅くとも2年後に連動地震や誘発地震が起きている過去がある。

このエリアは日本の製造業の6割以上が集中している。そこに大きな揺れと津波が襲いかかれば、国内産業全体への影響は計り知れず国家存亡の危機を迎えかねない。自動車だとすれば、3万点もの部品で作られているというが、部品の発注には情報通信網、運ぶには物流と道路が不可欠である。交通の大動脈たる東名・名神高速道路と東海道新幹線が甚大な被害を受け、東西が寸断される可能性すらある。さらに部品や製品の輸出入には健全な港湾が必須だ。

この国では発電所、製油所、ガス工場、製鉄所など産業の根幹となる工場が地震による揺れや液状化の危険度が高い埋め立て地に集中、立地している。

これらに電気、水、ガスのいずれかが届かないだけで被害を受けていない関連産業にまで波及する。

立地に始まり人命に至るまで、この国は安さ最優先「安全性確保のために金をかけない文化が蔓延」している。

産業界そのものがサプライチェーン全体を見てない。大企業ですら「耐震化対策」を行ってないのだから中小企業に波及する訳がない。

南海トラフ地震は巨大で周期性がハッキリしている。今のまま地震が発生すれば国民の多くが東京一極集中を後悔することにもなる。

助かった命も食料と物資不足、長引く避難生活で危険に晒される。

甚大な被害で国際競争力を失い、国の財政に余裕がないことから、国債が売られ金利が急上昇、円安、物価高に襲われるのは必至だ。

どのような「歴史の転換点」を迎えるのだろうか？ 早急な対策、リスク分散が必要なのだが。

事務局からのお知らせ

□2025年度総会日程のお知らせ

2025年度総会は5月24日(土)午後10時に開催予定です。ウェブ会議システム(オンライン)による開催を予定しています。正会員の皆様は、パソコンやスマートフォン等からオンラインにてご出席をお願いします。



〜編集後記〜

大阪万博が始まった。チケットが売れない、パビリオンの工事遅延、シンボルの木造リングの土台が海水により浸食、そしてメタンガス等々。メディアが協賛しているため盛り上がりや欠けをなくネガティブな報道は難しいはずなのに良い印象が伝わって来なかったが、始まって10日、「予定より少ない」というものの、まずまずの立ち上がりの様子。「目的は万博でなくカジノ施設誘致」との指摘があり、印象が悪くな

ったのかもしれない。

世界の文化が期間限定で一堂に会している。数年、十数年先に「新しい技術が生まれ生活が豊かになった、大阪万博が世界平和を招いた」等々、「やって良かった万博」になることを願っている。(M・S)

□実例欠陥建築集・木造編

次ページに、当会の10周年記念事業として作成した「実例欠陥建築集・木造編」の一部を、掲載いたします。今後も順次掲載いたします(紙面の都合による不定期掲載)

会の活動にご協力ください!

●会員の種類	●年会費
正会員	----- 24,000円
消費者正会員	----- 12,000円
一般会員	----- 6,000円
団体一般会員	----- 48,000円

※ご入会の際は入会申込書が必要です。事務局までご連絡ください。



基礎(布基礎)

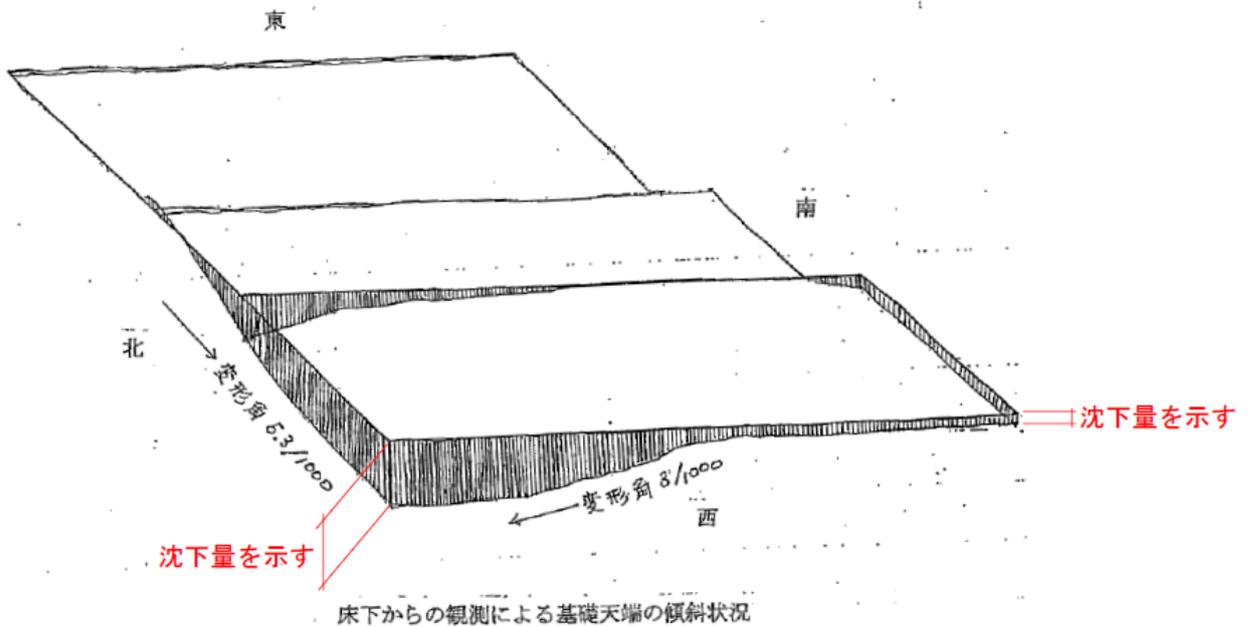
01002

基礎の不同沈下

年度	1999年完成(2003年調査)
場所	関東地方
構造	木造枠組壁工法
階数	2階
延べ面積	158 m ²
用途	一戸建ての住宅

瑕疵の特徴

1. 変形傾斜(傾斜が一様でない)タイプの不同沈下。
2. 基礎天端の傾斜状況として、変形傾斜は、ほぼ構造的許容上限値かあるいは上回っている可能性。



(基礎伏図の模式図)

解説

地盤調査を行わずに建築し、造成した地盤の地耐力不足で変形傾斜タイプの不同沈下が発生した。地盤が傾斜しているため、基礎高さ(深さ)に変化がある建物。他の問題点として、深基礎では、建物下への埋め戻し土による土圧によって膨らみが発生した。また、基礎に貫通亀裂も発生した。基礎補修方法として鑑定人は、基礎の全面的な撤去・新設が最善であると鑑定した。構造的許容上限値については、小規模建築物基礎設計指針 10.2 節(基礎の修復)2(3)を参照。